

9月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

元年9月のD I 値は8指標中7指標が上昇。特に主要3指標の「景況」「売上高」「収益状況」においては2桁の大幅な上昇。「雇用人員」のみ横這いとなった。

2. 県内中小企業の景気の現状

自動車販売整備業では需要が好調。生コンクリート業においても出荷量が好調であった様子。また一部の業種からは消費増税前の駆け込み需要があったとの明るい報告も寄せられた。

一方、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まり、働き方改革への対応や、消費増税に伴う買い控え等の影響が懸念されている。また改善傾向にあるものの人手・人材不足を嘆く声も引き続き寄せられた。

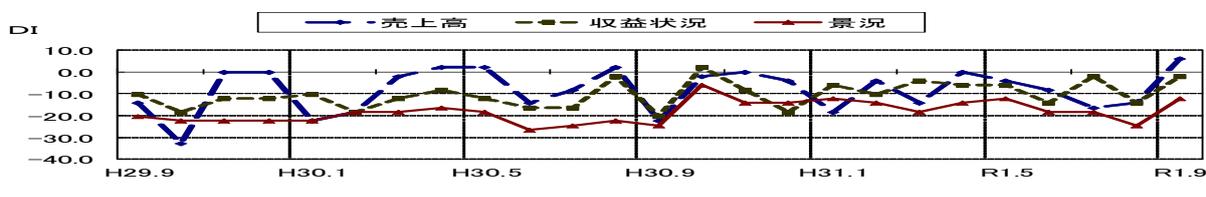
景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、エスカレートする米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢等による国内外経済の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H30 9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	前月比 増減
景況	-24.5	-6.1	-14.3	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	12.3
売上高	-22.4	-2.0	0.0	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	20.4
収益状況	-20.4	2.0	-8.2	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	12.3
販売価格	10.2	6.1	4.1	6.1	4.1	12.2	4.1	6.1	8.2	6.1	4.1	6.1	12.2	6.1
取引条件	-6.1	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	2.1
資金繰り	-12.2	-2.0	-4.1	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	6.1
設備操業度	-10.2	-2.0	-6.1	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	2.0
雇用人員	-14.3	-8.2	-10.2	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	0.0

※DI値・・・転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比、みその生産量は99.6%出荷量は97.6%となった。みその生産量、出荷量とも堅調に推移したが、主要原材料の米の価格（国内、輸入）は高値で推移しているため、収益面は依然として厳しい状況が続いている。
2. 漬物・漬物製造業者では奈良漬の受注増が続いているが、相変わらず労働者の不足に悩まされている。その他の漬物製造業者は売上げの減少が止まらない。野菜生産農家では種まき等圃場の整備に忙しい。

<繊維・同製品>

3. 縫製・生産性については、生産数量の割には、人手不足が顕著であり、生産性の向上が急がれる。新設備導入で打開できるかの検討が急がれている一方で、ヒューマンエラー対策として教育訓練を実施で対処しているが、エラー発生頻度は減少しているものの目立っての改善もない状態である。収益については、前倒し受注増による経費がコスト高に推移している。国内市場の頭打ちの感は相変わらずで、将来の景気回復への見通しは引き続き厳しい状況下だが、医療用靴下への参入を検討する企業もある等期待感もある。
4. 縫製・市場の低迷。

<木材・木製品>

5. 製材・消費税増税前の駆け込みも目に見える需要はなく、消費税増税後における新築需要は低調な状況であり、リフォーム等に期待したいがどのような動きになるか心配している。
6. 木材・秋需に入り原木丸太出材量は多くなっていて取扱い数量、金額ともに前年より増えていて価格が弱含みで推移しているが売上げは増となっている。一方、各製材所旺盛な買いはなく全般には体制変わらず厳しく推移している。
7. 木材・今年に入って、10月からの消費税8%から10%への値上げについて、今回は駆け込み需要はほとんどなかったに等しい数字だったと思われる。また、今後取引上での転嫁がうまくいくか、相手によっては減額を要求してくるだろうと考えられる。尚すでに公正取引委員会から転嫁に及ぶ減額を要求した業者の摘発を行うとの連絡があり、それに対する協力を要請された。

<印刷>

8. 印刷・10月から始まる消費税増税前の駆け込み需要が多少あったようだ。しかし、事前に分かっていたことでもあり、既にユーザーも計画的な発注をしており混乱するほどではなかったようだ。その需要を取り込んでやっと前年並みの売上となりそうだ。来春の新卒の獲得や中途採用も中々思うように進んでいない模様である。また全国的に関連業界でも廃業の模索が続いている。周りでは県外を含めた同業者や関連業界のM&Aの話が聞こえてくるようになっている。
9. 印刷・9月は休みの日が多く、私たち製造業は当然の事ながら仕事量も少なく売上の低い月となる。10月～11月に開催される秋のイベント関係で巻き返しをしていかなければならない。また、10月から始まる消費税に関しては駆け込み需要は少なく、逆にその反動減の方が多そうで、懸念されている。今後、様々な場面での印刷市場競争が厳しくなっていくことが予想される。

<窯業・土石製品>

10. 生コン・9月は昨年同月と比較して約3割ほど増加。上半期は特需工事によるものが大きく昨年度と比べても出荷量は増加している。
11. 生コン・9月の出荷数量は、対前年同月比28%の増加であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、徳島地区内では官工事での四国横断道路関連工事・河川改修でのブロック制作工事などによる出荷増が影響している。今年度の実績については、4月～9月（半期）前年を13%上回っている。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄鋼・業況、売上高、設備操業度とも大きな動きは見られず、景況感は横ばいの状況で推移している。生産動向は全体として緩やかに増加しているとも言われているが、引き続き海外情勢の先行き不透明感が続いており、今後の経済動向が注視される場所である。なお、依然人材不足で技術者などの確保が課題となっている。
13. ステンレス・国内の設備投資は引き続き大手を中心に堅調な推移となっているが、海外情勢の影響による先行き不透明感が継続していることなどから、今後は企業の設備投資に対する姿勢が慎重になる可能性もある状況。

<一般機器>

14. 機械金属・全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持しており、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中貿易摩擦、韓国との関係など世界経済を巡る様々なリスクや、消費税改定などの不安材料から、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、需要の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 各種商品卸・人口減、高齢化による絶対需要の減少が、県内及び四国の業界全体に感じられる。
16. 食糧卸・米の作柄が悪く、原価の上昇が心配される。

<小売業>

17. ショッピングセンター・売上高の前年対比は全店計104.6%(既存店100.3%)、客数102.0%(既存店96.7%)だった。10月よりの消費税改正に伴ない、今月は月末にも号外の折込チラシを入れた。それが功を奏したのではないかと思われる(店舗間ではかなりの格差はあるが)。4月の新店オープン以来、既存店ベースで100%を超えた月はなかったが今月やっと100%を超えた。TV等で報道されているように「駆け込み需要」と言われるような買物カートに商品を出し、山積みにしたお客様は当館ではあまり見受けられなかったが、客単価は上がっている。10月よりは消費税改正に伴う買い控えがあると思うが、販促・企画で乗り越えたいと思う。
18. 電気機器・消費税増税前で少し駆け込み需要があった。
19. 量小売業・増税前の注文が10日過ぎより増えてきた。台風等の変更もあったが納品も進み、注文残は10月に数件持ち越した。10月初めは持ち越し分があるが、その後が心配。

<商店街>

20. 徳島市・消費税アップに伴う買い控えが見られる。
21. 徳島市・消費増税前の駆け込み需要も特に見られなかった。
22. 阿南市・台風や観月会不開催も影響なし。

<サービス業>

23. 土木建築業・8月と同様に9月の状況は、去年に比べ工務課の新直轄、道路管理課の橋梁補修、構造物修繕工事が多く発注されている。交通対策課の業務量は、去年と大差は無く、件数もほぼ同じ。工務課は阿南道路、猪ノ鼻道路、四国横断自動車道 徳島東～徳島J.C、を含む予算要求資料(令和2年度)道路管理課は10数件の工事、数件の業務を発注する予定であるが、技術者(工事業者)不足の為、発注しても受け手業者が手を上げてくれないので不調となり、再度内容を精査、調整し発注することとなるが、数か月(約半年)遅れるし、その時点で受注業者があるのか懸念される。同様に、工務課でも多くの工事、業務を発注しているが、数件の入札不調が出ている。工務・道管・交対事業全体では、予算が多く付いているが、業者(技術者)の不足が出ている。業務に関しても、多くコンサルに発注されているが、技術者のスキル不足(若い担当者)のため、設計書に不備が多くなってきている。発注後の工事に支障となっている。

24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比19.0%の2,004台、中古車は28.4%の497台、合計では20.8%の2,501台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比26.9%の1,677台、中古車29.8%の470台、合計は27.6%の2,147台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比23.8%の4,648台と増加。登録車・軽自動車ともに新車、中古車販売台数は大きく増加した。増税前の駆け込み需要により、トータルで前年度より23.8%増加。軽自動車に関しては、前年度の繁忙期である3月とほぼ同数の販売台数であった。収益情報について、目安となる継続検査の台数は登録車が9.5%、軽自動車は13%増加していて良い傾向のように思うが、この増税後、ネット予約の割引やキャッシュレス制度にも対応し、低価格の車検料金を実現できている事業所と、経営者・整備士の高齢化や過疎化のすすむ事業所との格差も気になるところである。
25. 旅行業・9月は雨の影響でキャンセルが出たり、あまり良くなかったようだ。また10月からの消費税の増税による旅行客離れが心配される。
26. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

<建設業>

27. 建設業・公共事業は増加しているが、発注時期が重なり、技術者や技能労働者の不足などにより、不調・不落の工事が多くなってきた。
28. 電気工事業・新設住宅口数は213件であり、対前年比97.2%と微減。
29. 板金工事業・仕事量は少し減ったようだ。

<運輸業>

30. 貨物運送業・毎年、お盆休暇による実働日数が減少するが、今年は台風の影響もあり取扱高は減少した。一方、軽油単価は前月比約2円の低下となり、収益改善に寄与した。現状で推移してもらいたいものである。
31. 貨物運送業・消費税率引き上げについて、製造関係を中心に9月は通常より輸送量がやや増えたという事業者が多かった。ただし、今後は厳しくなるだろうという見通し。